

2023年9月1日
セイコーエプソン株式会社

2023年9月に93%^{*1}の転換、製造業で先駆けて再エネ化完了を目指す —2023年中に、エプソングループの全消費電力を100%再生可能エネルギー化—

エプソンは、2021年3月に、全世界のエプソングループ拠点^{*2}において使用する電力を100%再生可能エネルギー(以下、再エネ)化することを宣言しました。2021年11月には、国内の製造業で初めて^{*3}、国内拠点における使用電力のすべてを再エネに転換するなど、グローバル各拠点の再エネ転換を進めてきました。

2023年9月1日には、半導体の製造やメッキなどの表面処理加工サービスなどを行うシンガポールの製造会社「Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.」(以下SEP)にて再エネ化が完了したことで、エプソングループの全消費電力の93%^{*1}を再エネに転換しました。



新たにPPAを導入したSEPの拠点

シンガポールでは、国土面積の課題もあり国内の再エネ供給が限られ、地産エネルギーの選択が困難な地域です。

SEPでは2つある拠点のうち1つにおいて、2022年1月より自社所有の太陽光パネルで発電していました。この度、もう1つの拠点で工場の屋根を活用したオンサイトPPA^{*4}を新たに導入し、エプソングループで14拠点目^{*5}となる太陽光パネルを設置しました。

このようなオンサイト発電による自己調達に加え、近隣諸国の再エネ電力証書活用と合わせて、年間約25GWhの使用電力を再エネ化します。RE100の求める地産地消は達成できませんが、私たちがいま選択できる最良の方法を採用していきます。

エプソンはこれまでも、自ら再エネを利用するだけでなく、長野県内の再エネ電源の開発を支援する「信州グリーン電源拡大プロジェクト」や、パーム油を生成する際の廃棄物となるヤシ殻(PKS)などを活用した持続可能なバイオマス発電の事業化を支援し、インドネシアで活用するなど、地域に応じた再エネの普及支援をしてきました。エプソングループの全消費電力(年間約876GWh*6: 2022年度実績)の100%再エネ化に向けて、残る拠点(マレーシアの製造拠点、その他の販売拠点)についても2023年中の再エネ化を目指し、推進していきます。

*1:2022 年度実績ベースでの換算。年間総使用電力量における、再エネ化を達成した拠点の年間総使用電力量に占める割合

*2:一部、販売拠点などの電力量が特定できない賃借物件は除く

*3:日本の RE100 加盟企業の内。2021 年 10 月 27 日時点(エプソン調べ)

*4:PPA(Power Purchase Agreement)モデル:発電事業者が需要家の敷地内に太陽光発電設備を設置し、発電された電力を需要家に供給するサービス

*5:自社で利用せずに外部へ販売している拠点を除く

*6:CGS(コージェネレーションシステム)発電および自家発電分の電力を含みます。現在 RE100 で認められる手法が日本国内にないため、非化石証書を活用し再エネ化を行っています

環境ビジョン 2050

エプソンは、2021年3月に、2050年のありたい姿である「環境ビジョン 2050」を改定しました。2050年に、「カーボンマイナス」および「地下資源^{*7}消費ゼロ」を目指します。

2050年に「カーボンマイナス」と「地下資源^{*1}消費ゼロ」を達成し、
持続可能でこころ豊かな社会を実現する

*1 原油、金属などの枯渇性資源

達成目標

- 2030年：1.5°Cシナリオ^{*2}に沿った総排出量削減
- 2050年：「カーボンマイナス」、「地下資源^{*1}消費ゼロ」

アクション

- 商品・サービスやサプライチェーンにおける環境負荷の低減
- オープンで独創的なイノベーションによる循環型経済の牽引と産業構造の革新
- 国際的な環境保全活動への貢献

*1 原油、金属などの枯渇性資源
*2 SBTイニシアチブ (Science Based Targets initiative) のクライテリアに基づく科学的な知見と整合した温室効果ガスの削減目標

エプソンは将来にわたって追求していくありたい姿として、「持続可能でこころ豊かな社会を実現する」ことを明文化しました。ありたい姿の実現には、社会が抱える課題に向き合い、今までのやり方を抜本的に変える「変革」を起こさなければ、この目標に到達できないと私たちは考えます。

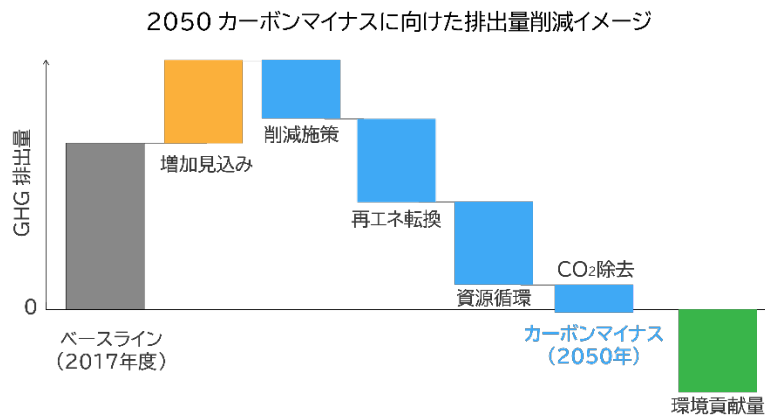
実現できる／できないの視点ではなく、エプソンが「ものづくり企業としてやり遂げなければならないこと」を描いたのが環境ビジョン 2050 です。

*7:原油、金属などの枯渇性資源

脱炭素の目指す姿:カーボンマイナス

事業活動に起因する全ての温室効果ガス(GHG スコープ1、2、3)の排出を限界まで絞り込み、残った GHG に相当する CO₂ を大気中から取り除いて実質的に GHG 排出ゼロとし、さらに上回る除去を行った状態をカーボンマイナスと定義し、その達成を目指します。

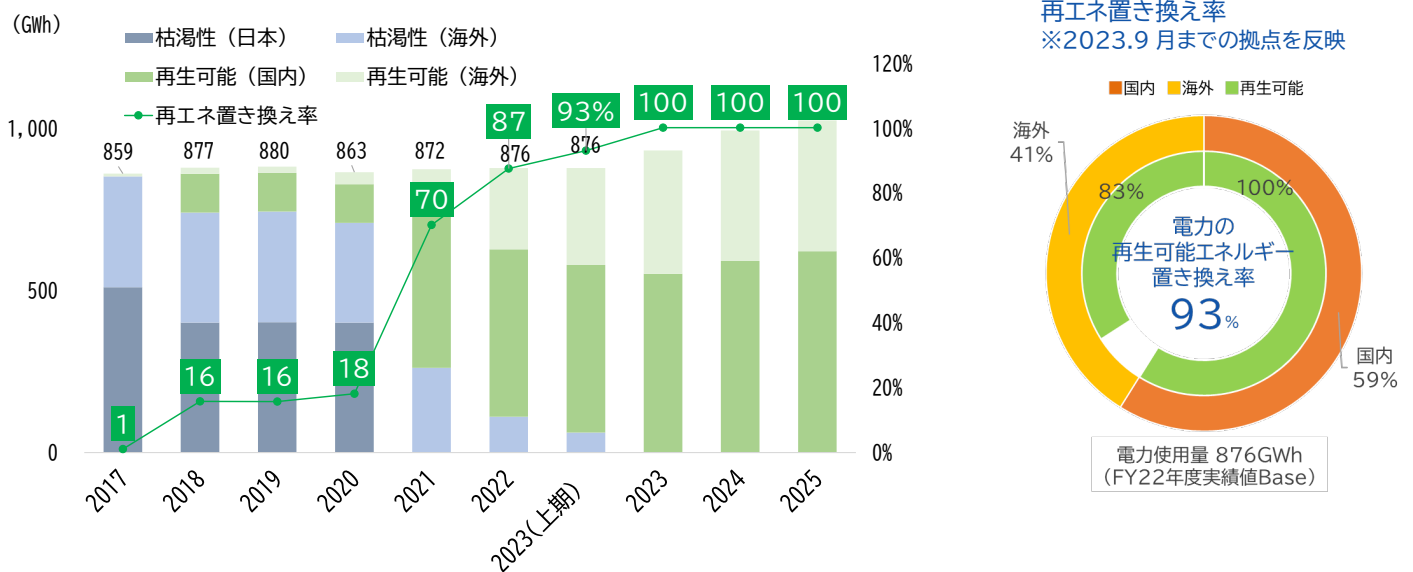
まず、生産に関わるエネルギーと、商品に関わるエネルギーについて、徹底的なエネルギー削減を進め、使用するエネルギーを再エネへと転換します。また、資源循環を押し進めることで、地下資源消費ゼロの目標とともに、GHG を排出させないものづくりを目指します。



エプソングループの全消費電力を再エネ化することにより、年間およそ 40 万トンある電力起因の CO₂ がゼロになる見込みです。

再エネ化のこれまでの取り組み

<エプソンの再エネ化置き換え率の推移と内訳>



<グローバルでの再生エネ活用状況>



* オンサイト設備、電力購入契約、証書購入のいずれか

<再生エネ化の取り組みと主な達成拠点>

日付	再生エネ化の取り組みと主な達成拠点
~2021年度	欧州、Epson Precision (Philippines), Inc.
2021年3月	グローバルでの再生エネ化達成を宣言
2021年4月	長野県内拠点
2021年4月	RE100 加盟
2021年5月	長野県で「信州 Green 電源拡大プロジェクト」開始
2021年10月	東北エリア内拠点
2021年11月	国内全拠点
2022年4月	Epson Precision (Thailand) Ltd.
2022年7月	PT. Indonesia Epson Industry
2023年1月	中国・香港エリア拠点
2023年9月	Singapore Epson Industrial Pte. Ltd.

RE100の要件変更と当社のこれまでの取り組み

エプソンは、2021年3月にグローバルでの再エネ化を宣言し、4月に事業者の使用電力の100%を自然エネルギーとすることを旨とする国際イニシアチブ RE100 に加盟しました。

その後、加盟企業が調達する自然エネルギーの電力を規定する「技術要件 (Technical Criteria)」が2022年10月24日に改定され、加盟企業が2024年1月以降に調達する電力に対して新しい要件を適用することが求められています。

改定項目として注視すべきは、PPAのように新設の発電設備から調達すること、または運転開始から15年以内の発電設備から電力や証書を購入することが規定された点です。

エプソンとしては、水力発電を含む再エネの価値や意義、地産地消エネルギーを重視しており、現時点ですぐに新しい要件を満たす電力へ切り替える事は現実的でないと考えています。そのため、早期に取り組んできたメリットを生かしながら、電力会社と本年中の長期契約を結ぶなど本規定に適合させる調達を進めるとともに、シンガポールなど適合が難しい要件に関しては、RE100への提言も行うなど、地域や社会全体の脱炭素化が進むよう、時流をとらえながら今後も新規電源開発含めた取り組みを加速していきます。

なお、エプソンは、2023年9月1日に開催される「CLIMATE GROUP と考える 2023 年度日本の再エネ拡大に向けた戦略会議」に参加します。イギリスより RE100 を主催する CLIMATE GROUP が来日し、RE100 参加日本企業と再エネ普及に向けた意見交換を行います。

再エネの拡大に向けた世の中への働きかけ

再エネの拡大には、供給量・供給地域および費用などの課題があると認識しています。それらは個社では対応のできないものであり、その解決策の一つとして、下記の政策提言は重要な提言であると考え、賛同することになりました。これらの提言が実現することで、将来の気候変動への影響を最小化する活動が、より実現しやすくなります。

気候変動対策は、日本のみならずグローバルな取り組みが不可欠であり、今後もこのような提言への賛同を含め、脱炭素化に向けた活動を継続していきます。

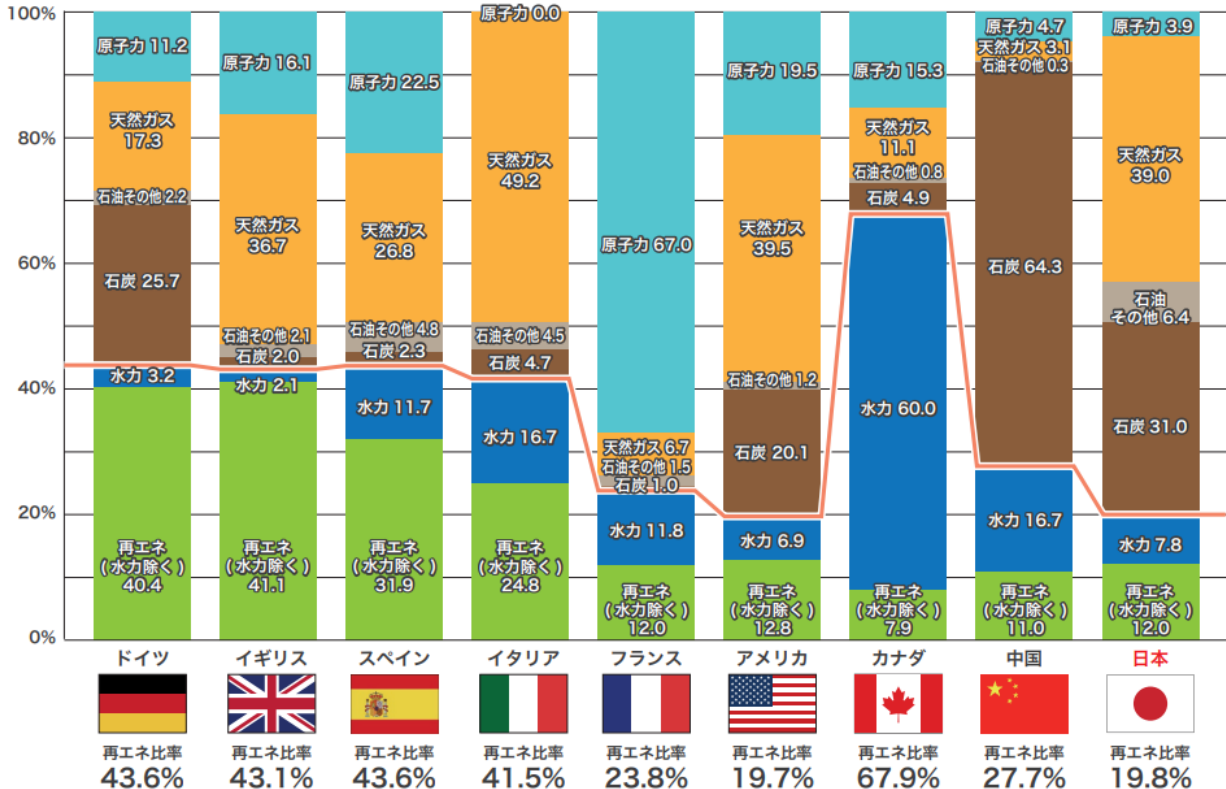
日付	提言内容	事務局
2020年8月	気候変動に取り組む企業が求める3つの戦略と9つの施策 自然エネルギーの電力を利用しやすい国に	・公益財団法人 自然エネルギー財団 ・一般社団法人 CDP Worldwide-Japan(CDP Japan) ・公益財団法人 世界自然保護基金ジャパン(WWF ジャパン)
2021年1月	再生可能エネルギー目標引き上げを求めるメッセージ 2030年度の再生可能エネルギー電力目標を40~50%に	気候変動イニシアティブ(JCI)
2021年4月	パリ協定を実現する野心的な2030年目標を求めるメッセージ	気候変動イニシアティブ(JCI)
2022年6月	再生可能エネルギーの導入加速を求めるメッセージ	気候変動イニシアティブ(JCI)
2023年4月	再生可能エネルギーの導入加速と実効性の高いカーボンプライシングの早期導入を求めるメッセージ	気候変動イニシアティブ(JCI)

参考:日本のエネルギー自給率や再エネの普及などについて

◆日本のエネルギー自給率は OECD38 か国中 37 位

主要国の発電電力量に占める再エネ比率の比較

(発電電力量に占める割合)

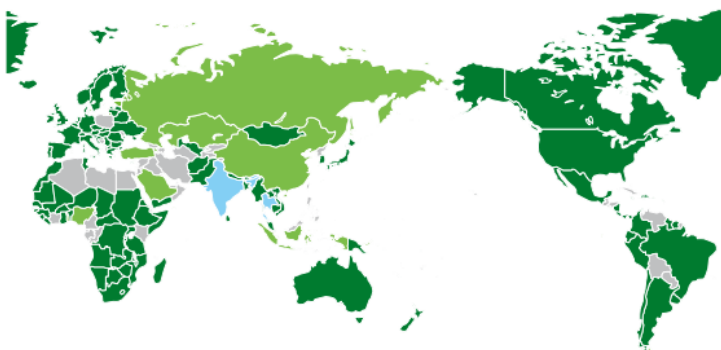


出典: IEA 「Market Report Series - Renewables 2021 (各国 2020 年時点の発電量)」, IEA データベース, 総合エネルギー統計 (2020 年度確報値) 等より資源エネルギー庁作成

出典: 経済産業省資源エネルギー庁 (https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2022.pdf)

◆2050 年までにカーボンニュートラルを表明した国は日本を含め 145 か国

カーボンニュートラルを表明した国・地域



- 2050年までのカーボンニュートラル表明国 (日本を含め145か国)
- 2060年までのカーボンニュートラル表明国
- 2070年までのカーボンニュートラル表明国

- 2050年までのカーボンニュートラル (CN) に向けて取り組む国・地域^{※1}: 145
- これらの国における世界全体のCO₂排出量に占める割合は40.0%(2018年実績^{※2})
- 加えて、中国(32.0%)、ロシア(2.5%)、インドネシア(2.2%)、サウジアラビア(2.0%)等は2060年まで、インド(2.7%)等は2070年までのCNを表明するなど、カーボンニュートラル目標を設定する動きが拡大。(これらの国における世界全体のCO₂排出量に占める割合:89.4%)

※1 ①Climate Ambition Allianceへの参加国、②国連への長期戦略の提出による2050年CN表明国、2021年4月の気候サミット・COP26等における2050年CN表明国等をカウントし、経済産業省作成(2022年10月時点)

※2 GHG排出量は、IEA (2022), CO₂ Emissions from Fuel Combustion(2020時点)を基にカウントし、エネルギー起源CO₂のみ対象

出典: 経済産業省資源エネルギー庁 (https://www.enecho.meti.go.jp/about/pamphlet/pdf/energy_in_japan2022.pdf)

■「環境ビジョン2020」の詳細は、こちらを参照願います。

<https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/vision/>

■エプソンの脱炭素の取り組みについては、こちらを参照願います。

<https://corporate.epson/ja/sustainability/environment/decarbonization/>

■エプソンの再エネ化に向けた取り組みは、こちらを参照願います。

2023年に、エプソングループの全消費電力を100%再生可能エネルギー化(2021年3月16日)

https://www.epson.jp/osirase/2021/210316_2.htm

製造業初、国内拠点の使用電力を100%再生可能エネルギー化(2021年3月16日)

https://www.epson.jp/osirase/2021/211027_2.htm



**Engineering Precision.
Innovating Sustainability.**

大切なものを見極め、より大きな価値を創りだす。

エプソンは、社会のために技術力を磨き続け、自然環境への想いを紡いできました。

私たちはサステナビリティの本質をとらえ、その概念を塗り替えていきます。

これまででも、これからも。

以 上